

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 株式会社 セラーテムテクノロジー
 コード番号 4330 URL <http://www.celartem.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 一孝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山田 豪紀
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 大

TEL 03-5408-5780

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	1,449	△20.4	△281	—	△291	—	△748	—
20年6月期第3四半期	1,821	△3.1	△126	—	△175	—	△178	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△9,373.59	—
20年6月期第3四半期	△2,236.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	1,325	—	740	—	55.8	—	9,271.96	—
20年6月期	2,485	—	1,859	—	74.8	—	23,280.40	—

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 740百万円 20年6月期 1,858百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,880	△20.9	△360	—	△380	—	△910	—	△11,398.79	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	79,833株	20年6月期	79,833株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	一株	20年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	79,833株	20年6月期第3四半期	79,833株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が実体経済へ大きな影響を及ぼし、景気の後退が本格化するなか、日本国内でも急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が急速に広がり、大幅減益や赤字に転落する企業が続出するなど、バブル崩壊以来の厳しい経済環境にあります。さらに企業業績の悪化とそれに伴う雇用不安、個人消費の悪化が続いており、今後も景気の後退局面は当面継続するものと思われま

す。当社の売上90%以上を占める欧米市場におきましても深刻な不況が加速しており、個人消費の減退、企業投資の大幅な抑制など、厳しい経済環境が続いております。当社の主力製品であるフォント管理(Font)分野も新製品が当初に予想した売上に至らず前年同期に比べ減収となりました。また、デジタル資産管理(DAM)分野においても企業向け製品の販売不振が続く、前年同期に比べ減収となっております。地理情報システム(GIS)分野においては、政府からの受注があり前年同期に比べ売上を増やすものの、企業全体の売上の落ち込みを回復するには至っておりません。

このような厳しい状況の中、当社は経営基盤を磐石にして営業赤字の脱却を図るため、当第3四半期連結会計期間において、抜本的な経営体制の見直しとコスト削減に取り組みました。前年12月に行った韓国支店閉鎖に続き、従来から売上が僅少で不採算部門となっていたデジタル文書圧縮配信(Doc)分野の北米および日本での関連事業の整理を行っております。また他の事業分野においても、組織再編とそれにもなう人員整理を行っております。

保守的な会計処理の見地から、投資勘定の評価減も行っております。財政状態が悪化しているEquilibrium社に対する投資有価証券および短期貸付金の評価減を行ったほか、親会社単体の財務諸表において100%子会社である米国Celartem, Inc.に対する投資の評価減を行ったため、連結財務諸表においても、のれん減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が1,449百万円(前年同期比20.4%減)、営業損失が281百万円(前年同期126百万円)、経常損失が291百万円(前年同期175百万円)及び純損失が748百万円(前年同期178百万円)となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本は、営業活動を行う事業部門と、欧米の連結子会社の管理を通じて連結グループ全体のコントロールを行う本社部門から構成されております。当第3四半期連結累計期間において売上高は66百万円(前年同期比41.7%減)となりました。営業損失は257百万円(前年同期133百万円)となりました。

②北米

100%連結子会社である米国Celartem, Inc.が、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界に製品を販売しております。当第3四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,381百万円(前年同期18.0%減)となりました。営業損失は60百万円(前年同期89百万円の利益)となりました。

③欧州

100%連結子会社であるCelartem Europe Ltd.が英国ノースハンプトンを拠点に欧州市場全体に販売促進活動を行っております。当第3四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高89百万円(前年同期比2.3%増)となりました。営業利益は9百万円(前年同期4百万円の損失)となりました。

④アジア

(株)セラータムテクノロジー韓国支店を拠点としておりましたが、不採算状態が続いたため、平成20年12月をもって韓国支店を閉鎖いたしました。当第3四半期連結累計期間においては売上高は9百万円(前年同期比76.4%減)、営業損失は27百万円(前年同期48百万円)となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末において、流動資産は、前連結会計年度末に比べて、25.7%減少し、852百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少が119百万円あったことや、現金および預金の減少が98百万円、有価証券の減少が71百万円あったことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、64.6%減少し、473百万円となりました。これはのれんが「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用及び減損により494百万円減少したこと、投資有価証券が減損等により221百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、46.7%減少し、1,325百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.2%減少し、583百万円となりました。これは未払金及び未払費用が22百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、71.9%減少し、1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、60.2%減少し、740百万円となりました。主な減少要因は四半期純損失を

748百万円計上したことや、上述の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」等により利益剰余金が370百万円減少したことなどによります。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、143百万円（前年同期29百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失747百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同期204百万円）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出24百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間、前年同期とも、財務活動の結果、獲得・使用した資金はありません。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末よりも169百万円減少し、601百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境の悪化およびその悪化に起因する市場動向の変化の影響が、当初の予測を上回っており、当社の最大市場である北米および欧州市場において売上高の減少が見込まれます。前回の業績予想発表時に比べ、欧米市場の経営環境は一層悪化しており、主力製品であるフォント管理分野およびDAM分野に関する売上の減少を経費削減でカバーしきれないことなどから、営業利益につきましても、当初の予想より悪化したしております。また、投資勘定の減損や組織再編費用などの特別損失を計上したことから、四半期純利益につきましても、当初の予想に比して悪化したしております。

これらの理由から、通期の業績見通しを、売上高1,880百万円、営業損失360百万円、経常損失380百万円、当期純損失910百万円と修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い従来の方法と比較して、のれんが302百万円、利益剰余金が370百万円、為替換算調整勘定が67百万円が減少しております。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,703	457,802
受取手形及び売掛金	213,779	333,487
有価証券	241,947	313,345
たな卸資産	39,332	12,864
短期貸付金	98,260	—
その他	43,265	66,923
貸倒引当金	143,727	36,625
流動資産合計	852,561	1,147,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,592	6,189
工具、器具及び備品（純額）	55,619	64,037
有形固定資産合計	59,212	70,226
無形固定資産		
特許権	10,589	10,992
ソフトウェア	35,053	61,485
のれん	—	494,067
その他	506	506
無形固定資産合計	46,149	567,052
投資その他の資産		
投資有価証券	35,378	256,673
長期貸付金	—	106,420
長期預金	300,000	300,000
その他	32,514	37,761
投資その他の資産合計	367,892	700,855
固定資産合計	473,255	1,338,134
資産合計	1,325,816	2,485,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,236	34,703
未払金及び未払費用	123,269	145,815
未払法人税等	5,180	8,711
前受収益	391,609	398,543
返品調整引当金	848	1,052
受注損失引当金	11,566	—
その他	19,230	33,767
流動負債合計	583,940	622,593

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
固定負債		
繰延税金負債	1,153	4,110
固定負債合計	1,153	4,110
負債合計	585,094	626,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,856,151	3,856,151
資本剰余金	3,414,351	3,414,351
利益剰余金	6,253,445	5,135,069
株主資本合計	1,017,057	2,135,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,681	5,989
為替換算調整勘定	278,529	282,878
評価・換算差額等合計	276,848	276,889
新株予約権	513	684
純資産合計	740,721	1,859,228
負債純資産合計	1,325,816	2,485,933

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,449,127
売上原価	99,149
売上総利益	1,349,977
販売費及び一般管理費	1,631,183
営業損失()	281,205
営業外収益	
受取利息	8,888
その他	339
営業外収益合計	9,228
営業外費用	
為替差損	19,704
営業外費用合計	19,704
経常損失()	291,682
特別利益	
新株予約権戻入益	256
特別利益合計	256
特別損失	
貸倒引当金繰入額	108,535
固定資産除却損	573
のれん減損損失	114,026
事業再編損	26,101
投資有価証券売却損	556
投資有価証券評価損	198,513
支店閉鎖損	7,555
特別損失合計	455,862
税金等調整前四半期純損失()	747,288
法人税、住民税及び事業税	1,033
法人税等合計	1,033
四半期純損失()	748,322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 ()	747,288
減価償却費	52,955
支店閉鎖損失	7,555
のれん償却額	24,728
固定資産除却損	573
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	199,069
為替差損益 (は益)	1,206
貸倒引当金の増減額 (は減少)	108,915
のれん減損損失	114,026
受取利息及び受取配当金	8,888
売上債権の増減額 (は増加)	101,844
仕入債務の増減額 (は減少)	841
その他	399
小計	146,541
利息及び配当金の受取額	8,888
法人税等の支払額	5,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	24,868
無形固定資産の取得による支出	1,965
長期前払費用の取得による支出	667
差入保証金の回収による収入	4,268
投資有価証券の売却による収入	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,633
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	169,336
現金及び現金同等物の期首残高	770,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	601,251

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成15年6月期以降連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善し、営業損益を黒字化するために、以下の施策を講じます。そのため、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

1. 営業黒字化について

① 既存事業の成長

当社グループは効率的な企業体質への変革を行い販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。今後も引続きこの傾向を維持してまいります。また、既存事業の各分野においても以下の施策を図り、営業損益の早期黒字化を目指します。

（フロント管理 (Font) 分野）

当分野は当社グループの主力製品であり、圧倒的な市場シェアとクリエイティブユーザーへの訴求力を有しております。今後もこの強みを活かし、売上増を図ってまいります。

（デジタル資産管理 (DAM) 分野）

ウェブ対応など、さらに革新的な製品開発を進めてまいります。

（地理情報システム (GIS) 分野）

当分野においては、当社のフォーマットであるMrSIDが業界の標準となっております。今後もこの強みを活かし、事業拡大を図ります。

（デジタル文書圧縮配信 (Doc) およびその他の分野）

当社グループの画像処理技術力を活かして新規事業の展開を図ってまいります。事業の選択と集中の一環として、動画配信技術など米国Equilibrium社技術及び製品販売など、新たな収益源を確立すべく積極的な展開を行います。

② 投資機会の追求

上記、既存事業の成長だけでは、企業価値の飛躍的向上を短期間で実現するには限界があると考えられます。そのため、当社グループでは、引続きM&Aなどによる新事業獲得によって達成される成長に関しても積極的に取組みます。

2. 資金繰りについて

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは大幅なマイナスとなり、前連結会計年度末に比して財務基盤は悪化しているものの、当社グループは無借金経営であり、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は601百万円であり、営業活動に必要な資金は確保されております。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,516	1,373,005	—	9,605	1,449,127	—	1,449,127
(2) セグメント間の内部売上高	—	8,641	89,922	—	98,563	△98,563	—
計	66,516	1,381,646	89,922	9,605	1,547,690	△98,563	1,449,127
営業費用	323,968	1,441,856	80,720	37,256	1,883,801	△153,468	1,730,332
営業利益又は 営業損失(△)	△257,451	△60,209	9,202	△27,651	△336,111	54,905	△281,205

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

欧州……………イギリス

アジア………韓国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	970,575	364,713	57,511	1,392,800
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,449,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	67.0	25.2	4.0	96.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………フランス、イギリス他

その他………韓国、中国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法と比較して、利益剰余金が370,053千円、為替換算調整勘定が67,267千円減少しており、当第3四半期連結累計期間末において利益剰余金が△6,253,445千円、為替換算調整勘定が△278,529千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		1,821,420	100.0
II 売上原価		172,170	9.4
売上総利益		1,649,250	90.6
III 販売費及び一般管理費		1,775,482	97.5
営業損失 (△)		△126,232	△6.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	18,558		
2. その他	724	19,282	1.1
V 営業外費用			
為替差損	68,107	68,107	3.8
経常損失 (△)		△175,056	△9.6
VI 特別損失			
固定資産除売却損	1,517	1,517	0.1
税金等調整前四半期純損失 (△)		△176,574	△9.7
法人税、住民税及び事業税		1,967	0.1
四半期純損失 (△)		△178,542	△9.8

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△176,574
減価償却費	85,907
のれん償却額	44,327
固定資産除却損	1,517
為替差損	49,843
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△3,577
返品調整引当金の増減額(△は減少額)	△2,396
受取利息	△18,558
売上債権の増減額(△は増加額)	20,367
仕入債務の増減額(△は減少額)	9,436
未払金の増減額(△は減少額)	△38,842
その他	46,616
小計	18,065
利息の受取額	19,801
法人税等の支払額	△8,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△73,099
無形固定資産の取得による支出	△4,631
長期前払費用の増加による支出	△1,470
投資有価証券の取得による支出	△25,050
長期貸付金の増加による支出	△100,200
その他	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,409
III 現金及び現金同等物に係る換算差額	△122,993
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△297,901
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,248,433
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	950,532

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年7月1日 至平成20年3月31日）

当社グループはソフトウェア関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年7月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,104	1,666,603	—	40,712	1,821,420	—	1,821,420
(2) セグメント間の内部売上高	—	17,573	87,903	—	105,476	△105,476	—
計	114,104	1,684,177	87,903	40,712	1,926,897	△105,476	1,821,420
営業費用	248,068	1,594,846	92,025	89,046	2,023,988	△76,335	1,947,653
営業利益又は 営業損失（△）	△133,964	89,330	△4,122	△48,333	△97,090	△29,141	△126,232

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国

欧州………イギリス

アジア………韓国

3 消去又は全社に含めた配賦不能営業費はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年7月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,191,646	427,426	103,016	1,722,090
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,821,420
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	65.4	23.5	5.7	94.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米………米国、カナダ

欧州………フランス、イギリス、ドイツ他

その他………韓国、中国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。